

# 第 6 期 計 算 書 類

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

< 資 料 >

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

## 貸借対照表

平成23年3月31日

阪神高速道路株式会社

## 資産の部

(単位:百万円)

流動資産			
現金及び預金		41,611	
高速道路事業営業未収入金		17,908	
未収入金		7,084	
仕掛道路資産		159,899	
貯蔵品		111	
受託業務前払金		15,899	
前払費用		71	
繰延税金資産		75	
その他		1,267	
貸倒引当金		13	
	流動資産合計		243,915
固定資産			
A 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	838		
構築物	12,402		
機械及び装置	21,634		
車両運搬具	17		
工具、器具及び備品	85		
建設仮勘定	626	35,604	
無形固定資産			
ソフトウェア	258		
その他	1	259	35,863
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	11		
構築物	9		
機械及び装置	0		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	6		
土地	1,321		
建設仮勘定	2	1,350	
無形固定資産			
ソフトウェア	28	28	1,378
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	3,318		
構築物	39		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	229		
土地	2,818		
リース資産	93		
建設仮勘定	253	6,755	
無形固定資産			
ソフトウェア	527		
その他	0	528	7,283
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	605	605	605
E 投資その他の資産			
関係会社株式		364	
関係会社長期貸付金		950	
長期前払費用		355	
その他		278	
貸倒引当金		30	1,917
	固定資産合計		47,049
	資産合計		290,964

負債の部

(単位:百万円)

流動負債			
高速道路事業営業未払金		27,336	
1年以内返済予定長期借入金		11,354	
未払金		9,878	
リース債務		22	
未払費用		485	
未払法人税等		1,066	
未払消費税等		2,005	
預り金		1,497	
受託業務前受金		15,969	
前受金		471	
賞与引当金		707	
回数券払戻引当金		312	
その他		0	
	流動負債合計		71,108
固定負債			
道路建設関係社債		84,003	
道路建設関係長期借入金		79,922	
その他の長期借入金		5,300	
リース債務		53	
繰延税金負債		111	
受入保証金		38	
退職給付引当金		17,666	
役員退職慰労引当金		18	
ETCマイル - サービス引当金		724	
その他		340	
	固定負債合計		188,179
	負債合計		<u>259,287</u>
純資産の部			
株主資本			
資本金			10,000
資本剰余金			
資本準備金		10,000	
	資本剰余金合計		10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	152		
高速道路事業別途積立金	9,416		
関連事業別途積立金	3		
繰越利益剰余金	2,104	11,676	
	利益剰余金合計		11,676
	株主資本合計		<u>31,676</u>
	純資産合計		<u>31,676</u>
	負債・純資産合計		<u>290,964</u>

## 損益計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益			
料金収入	161,919		
道路資産完成高	74,052		
その他の売上高	24	235,996	
2. 営業費用			
道路資産賃借料	116,050		
道路資産完成原価	74,052		
管理費用	43,592	233,695	
高速道路事業営業利益			2,301
. 関連事業営業損益			
1. 営業収益			
休憩所等事業収入	72		
駐車場事業収入	487		
受託業務収入	11,160		
その他営業事業収入	783	12,504	
2. 営業費用			
休憩所等事業費	102		
駐車場事業費	200		
受託業務事業費	11,116		
その他営業事業費	820	12,240	
関連事業営業利益			263
全事業営業利益			2,564
. 営業外収益			
受取利息		15	
有価証券利息		13	
受取配当金		208	
土地物件貸付料		40	
寄付金収入		397	
原因者負担収入		12	
雑収入		45	734
. 営業外費用			
支払利息		84	
偽造ハイウェイカード損失		1	
雑損失		5	91
経常利益			3,207
. 特別利益			
固定資産売却益		98	
回数券払戻引当金戻入額		94	
仕掛道路資産修正益		110	303
. 特別損失			
固定資産除却費		52	
減損損失		661	713
税引前当期純利益			2,796
法人税、住民税及び事業税		997	
過年度法人税等		45	
法人税等調整額		18	1,062
当期純利益			1,734

## 株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
			固定資産 圧縮積立金	高速道路事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年3月31日残高	10,000	10,000	157	7,791	3	1,990	9,942	29,942	29,942	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			4			4	-	-	-	
別途積立金の積立				1,624		1,624	-	-	-	
当期純利益						1,734	1,734	1,734	1,734	
事業年度中の変動額合計	-	-	4	1,624	-	114	1,734	1,734	1,734	
平成23年3月31日残高	10,000	10,000	152	9,416	3	2,104	11,676	31,676	31,676	

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

##### 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高  
工事完成基準を適用しております。

受託業務収入  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費  
支出時に償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより損益に与える影響は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度1百万円)及び「前払金」(当事業年度291百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務  
高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、総財産を道路建設関係社債84,003百万円(額面84,160百万円)の一般担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額  
24,804百万円

3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構  
582,630百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構  
50,169百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係社債が36,312百万円、道路建設関係長期借入金が40,692百万円それぞれ減少しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	951百万円
短期金銭債務	4,778百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
高速道路事業営業収益	1百万円
高速道路事業営業費用	27,137百万円
関連事業営業収益	602百万円
関連事業営業費用	624百万円
営業取引以外の取引	1,552百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	7,177 百万円
回数券払戻引当金	126 百万円
賞与引当金	287 百万円
未払事業税	119 百万円
ETCマイレージサービス引当金	294 百万円
固定資産減損損失	860 百万円
前受金	189 百万円
その他	114 百万円
繰延税金資産小計	9,171 百万円
評価性引当額	9,095 百万円
繰延税金資産合計	75 百万円

#### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	104 百万円
その他	6 百万円
繰延税金負債合計	111 百万円
繰延税金負債の純額	35 百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	75 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	111 百万円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	0百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定による、道路資産賃貸料に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

なお、当該賃貸料の支払期日は平成62年9月30日であります。

1年以内	130,389百万円
1年超	8,131,656百万円
合計	8,262,045百万円

道路資産以外の未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	1百万円
合計	2百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 50.0	高速道路 建設、改 築事業等 に関する分 担金の支 払い等	受託業務 収入	3,699	-	-
							受託事業 による前受 金の受入	5,682	受託業務 前受金	15,551

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	阪神高速技術 株式会社	大阪市 中央区	80	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務	(所有) 直接 100.0	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務 の委託  役員の兼 任 資金の援 助	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務 を委託	16,425	高速道路 事業営業 未払金	3,048
子会社	株式会社 高速道路開発	大阪市 西区	50	高速道路 の料金収 受業務に 係る人材 派遣業務 等	(所有) 間接 100.0	路外パー キング等 の管理運 営を委託	土地の売 却( 1)	385	-	-

- (注) 1. 当該取引により、固定資産売却益74百万円が計上されております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
3. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している会 社等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済 機構	東京都 港区	5,114,374	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 貸付け、 承継債務 等の返済 等	なし		道路資産 の賃借	116,050	高速道路 事業営業 未払金	11,591
							道路資産 賃借料の 支払 ( 1 )		高速道路 事業営業 未収入金	3,470
							道路資産 と債務の 引渡	74,052	高速道路 事業営業 未収入金	1,204
									高速道路 事業営業 未払金	178
							道路建設 関係債務 の引渡 ( 2 )	77,005	-	-
							借入金 の連帯債務	債務保証 ( 2、3 )	632,799	-
資金の 借入	道路建設 関係借入 金の借入 ( 4 )	16,916	道路建設 関係長期 借入金	63,151						
			1年以内 返済予定 長期借入 金	10,287						

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利息であります。
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,583円83銭
1株当たり当期純利益金額	86円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株主が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	1,734百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,734百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。